



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アプリックスIPホールディングス株式会社
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix-ip.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長 (氏名) 郡山 龍
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長 (氏名) 郡山 龍
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 050-3786-1715

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	271	△70.8	△650	—	△656	—	△629	—
26年12月期第1四半期	929	△55.4	△395	—	△352	—	△251	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △634百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △274百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△50.03	—
26年12月期第1四半期	△20.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,254	4,125	78.5
26年12月期	5,964	4,455	74.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,122百万円 26年12月期 4,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	3,078	41.7	△765	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) IoT(Internet of Things:モノのインターネット)関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成27年12月期の経常利益及び当期純利益につきましては開示を控えさせていただきます。また、急拡大する市場の速度を合理的に予測するのは容易ではなく、第2四半期連結業績予想につきましても開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	12,753,930 株	26年12月期	12,553,930 株
27年12月期1Q	15,314 株	26年12月期	14,317 株
27年12月期1Q	12,589,000 株	26年12月期1Q	12,542,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業や従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、IoT (Internet of Things :モノのインターネット) 関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

(a) テクノロジー事業

テクノロジー事業分野において、平成26年11月に発表し、当社が中核製品として推し進めている、家電製品等に組み込んで状態を通知する「お知らせビーコン」につきましては、当第1四半期連結累計期間に開催された展示会に出展する等、特にプロモーション活動に注力いたしました。

平成27年2月には、全米家電協会 (Consumer Electronics Association : CEA) が実施する恒例展示会

「International CES (Consumer Electronics Show) 」の日本初開催となる「CES Unveiled Tokyo」に、当社の最先端のIoT技術を搭載した家電製品を初公開いたしました。本展示会では、当社が独自に開発した機器組み込み型のIoT技術や、HomeKitに対応した最先端技術を紹介するとともに、これらの技術を搭載した「DOSHISHA (株式会社ドウシシャ) の「インテリアと調和する家電」 d-design) が提案する新たなIoT時代に向けたコンセプトモデル」として、照明器具、扇風機、セラミックファンヒーター、アロマディフューザー等の家電製品に「お知らせビーコン」を組み込んだ動体デモを披露いたしました。当社が新たに開発した最先端の技術を用いることで、たとえば照明器具では、Siriを使った音声による電源オン・オフ制御や複数機器の一括操作、時間指定での操作予約等を実現します。扇風機では利用者が機器から離れると回転が停止、再び近づくと回転が再開、あるいは電話がかかってくる通話中になると風切り音を避け回転が止まり、通話が終わると動き出す等、利用者によりやさしい「気配り機能」を実現します。また、アロマディフューザーでも気配り機能をはじめ、水切れをスマートフォンに通知したり、LINEやTwitter等のメッセージが入ったことを機器のLED色を変化させることで知らせたりする等、日常生活に役立つ情報をタイムリーに通知することが可能になります。

他方、平成25年11月の発表以来、公共事業や自治体、多種多様な業界での活用が進んでいる「MyBeaconシリーズ」につきましては、当第1四半期連結累計期間において、以下のような採用事例や新機能を発表いたしました。

平成27年2月「さっぽろ雪まつり」の協賛行事となる円山動物園スノーフェスティバル会場に置かれた北海道コカ・コーラボトリング株式会社の自動販売機内に「MyBeacon Pro 汎用型 MB004」が設置され、自動販売機に近づいた生活者に対して、地域のイベント情報やグルメ情報等をプッシュ型で配信できる次世代の自動販売機の開発に向けた実証実験に採用されました。

3月には、Twitterと連動することにより、ビーコンの利用者に対してリアルタイムに情報を提供できるシステムを開発し、商店街のタイムセールや鉄道の運行・遅延情報の通知サービスでの利用が始まったことを発表いたしました。従来のビーコンシステムでは、スマートフォンに表示するデータをあらかじめ作成しておく必要があり、タイムリーに情報を提供するのが困難でしたが、当社が開発したTwitterと連動するビーコンシステムにより、Twitterで情報を発信するだけで、その内容をリアルタイムでビーコンの利用者に通知することが可能になります。

当社では、Bluetooth Low Energy (低消費電力で通信が可能な近距離無線通信技術Bluetoothの拡張仕様の1つ) モジュールを活用する多種多様なソリューションをハイペースで生み出し続けています。多くの人々の生活を豊かに便利にすることを使命として、当社が開発する「IoTを実現する技術」と、メーカーのあらゆる製品とをつなぐことによって、テクノロジーとサービスが連携する次世代のビジネスマーケットの拡大に向けて、最先端の技術を誰もが使えるかたちで提供していくことにより、収益の増大を目指してまいります。

(b) 出版映像等事業

当第1四半期連結累計期間におけるコミック作品につきましては、新刊7点を刊行し、増刷を21回実施しました。学園ラブコメディ「お前ら全員めんどくさい!」及び、女性向けのハートフルなコメディ「Baby, ココロのママに!」が好調で、シリーズ各巻の増刷に至っており、売上に大きく貢献しています。児童書関連作品につきましては、「巣のはなし」、「ダヤン・コミック② ダヤンの春夏秋冬」等計13点の新刊が予定どおり刊行され、更に増刷を55回実施し、それぞれ売上に貢献しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は68,380千円 (前第1四半期連結累計期間の売上高690,870千円)、出版映像等事業の売上高は202,705千円 (前第1四半期連結累計期間の売上高238,962千円) となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は331,914千円 (前第1四半期連結累計期間の営業損失95,165千円)、出版映像等事業の営業損失は39,858千円 (前第1四半期連結累計期間の営業損失66,264千円) となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が278,929千円（前連結会計年度のセグメント損失の調整額233,848千円）が発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は271,086千円（前第1四半期連結累計期間の売上高929,833千円）となりました。

営業損益につきましては、650,702千円の営業損失（前第1四半期連結累計期間の営業損失395,277千円）となりました。

経常損益につきましては、656,664千円の経常損失（前第1四半期連結累計期間の経常損失352,799千円）となりました。

四半期純損益につきましては、629,873千円の四半期純損失（前第1四半期連結累計期間の四半期純損失251,211千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して709,657千円減少し5,254,533千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が295,724千円、有価証券が400,000千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して379,756千円減少し1,128,972千円となりました。これは、未払金が350,807千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して329,901千円減少し4,125,560千円となりました。これは、主に四半期純損失を629,873千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して3.8ポイント増加し、78.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月13日付「平成26年12月期 決算短信」において公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。前連結会計年度（平成26年12月期〈平成26年1月1日～平成26年12月31日〉）においては、総合エンターテインメント関連事業の整理に伴う子会社の売却及び事業所移転等により、約14億5千万円の資金をテクノロジー関連事業用に確保し、年間約5億円のコスト削減を実現可能とする一方で、設備等の除却及び旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却により、平成25年12月期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）に引き続き多額の損失を計上することとなりましたが、当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

前連結会計年度において、当社グループは、出版映像等事業でアニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡したこと等の理由により、売上が平成25年12月期の5,775,458千円から2,172,608千円と著しく減少したこと、及び事業所地代家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転（平成27年4月に完了）に係る費用として、本社移転費用745,170千円を特別損失として計上したこと等により、2,766,476千円の営業損失、2,672,078千円の経常損失、3,311,797千円の当期純損失、1,019,280千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、平成24年12月期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）から平成26年12月期まで、3期連続となる営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、650,702千円の営業損失、656,664千円の経常損失、629,873千円の四半期純損失を計上しております。以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社の平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）から平成29年12月期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）までの3年間を対象とした中期経営計画のとおり、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを推進することにより、平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）以降の連結営業利益黒字化を見込んでおり、今後、この中期経営計画の遂行により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。また財務面においても、この中期経営計画の遂行のために平成27年3月9日開催の取締役会において決議した、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による新株式（以下、「本新株式」）及びアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権（以下、「本新株予約権」）の発行に関して、平成27年3月25日に、本新株式に係る発行価額の総額303,000千円及び本新株予約権に係る発行価額の総額3,155千円の払込が完了したこと等により、当第1四半期連結会計期間末時点で3,309,938千円の現金及び預金を保有していることから資金面における懸念は認められず、更に、連結自己資本比率も78.5%と財務安全性が確保されている状況を鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,238	3,309,938
受取手形及び売掛金	640,531	344,806
有価証券	400,000	—
商品及び製品	548,505	575,002
仕掛品	13,401	47,118
原材料	69,867	71,292
その他	353,670	324,231
貸倒引当金	△67,821	△67,151
流動資産合計	5,284,393	4,605,238
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,021	4,465
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	60,340	56,353
建設仮勘定	1,107	1,107
有形固定資産合計	65,468	61,926
無形固定資産		
のれん	80,370	53,580
ソフトウェア	156,479	146,958
その他	58,483	65,897
無形固定資産合計	295,332	266,436
投資その他の資産		
投資有価証券	70,391	50,414
長期貸付金	735,000	735,000
その他	248,604	270,516
貸倒引当金	△735,000	△735,000
投資その他の資産合計	318,996	320,931
固定資産合計	679,797	649,294
資産合計	5,964,191	5,254,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,569	165,938
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,680	47,880
未払金	520,975	170,168
未払法人税等	34,821	30,045
前受金	265,661	232,936
賞与引当金	37,184	71,172
返品調整引当金	42,860	33,267
その他	246,446	152,252
流動負債合計	1,407,199	1,003,660
固定負債		
長期借入金	53,650	80,890
退職給付に係る負債	21,474	23,172
その他	26,405	21,250
固定負債合計	101,529	125,312
負債合計	1,508,729	1,128,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,416,200
資本剰余金	—	151,500
利益剰余金	△8,876,829	△9,506,702
自己株式	△22,819	△24,775
株主資本合計	4,365,051	4,036,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,266	3,118
為替換算調整勘定	82,919	82,840
その他の包括利益累計額合計	90,186	85,959
新株予約権	223	3,378
純資産合計	4,455,461	4,125,560
負債純資産合計	5,964,191	5,254,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	929,833	271,086
売上原価	768,965	327,399
売上総利益又は売上総損失(△)	160,867	△56,313
販売費及び一般管理費	556,145	594,388
営業損失(△)	△395,277	△650,702
営業外収益		
受取利息	2,411	5,073
為替差益	1,036	—
投資事業組合運用益	39,521	2,631
その他	1,172	704
営業外収益合計	44,142	8,409
営業外費用		
支払利息	1,009	1,020
株式交付費	—	2,320
為替差損	—	6,501
支払手数料	600	4,530
その他	54	—
営業外費用合計	1,663	14,371
経常損失(△)	△352,799	△656,664
特別利益		
事業再編益	128,839	—
特別利益合計	128,839	—
特別損失		
固定資産除却損	53	—
リース解約損	—	277
その他	—	59
特別損失合計	53	337
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,013	△657,002
法人税、住民税及び事業税	21,128	22,244
法人税等調整額	6,069	△49,373
法人税等合計	27,198	△27,128
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△251,211	△629,873
四半期純損失(△)	△251,211	△629,873

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△251,211	△629,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,025	△4,147
為替換算調整勘定	△18,202	△79
その他の包括利益合計	△23,227	△4,226
四半期包括利益	△274,439	△634,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274,439	△634,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月25日付で、ドイツ銀行ロンドン支店から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が151,500千円、資本準備金が151,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が13,416,200千円、資本準備金が151,500千円となっております。